

平成30年6月29日

平成29年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所調達等合理化計画
自己評価結果

1. 重点的に取り組む分野

(1) 契約事務の適性化

一者応札・応募については、かねてからその改善に鋭意取り組み、これ以上の競争促進は望めない現況となっているが、一者応札・応募となった調達の都度、その原因について他業者に聞き取り調査を行うなどの取組を行った。

【自己評価結果】

現状対応可能な方策は全て実施した。

前年度の聞き取り調査結果を踏まえ、公告期間を12日以上としたことから競争性が高まった。

引き続き、他法人や国の動向も参考としつつ、取組を実施する。

(2) コスト削減・調達業務の効率化

① 共同調達の実施

一括消耗品の購入等 22件

② 複数年契約の実施

ネットワークサーバシステム賃貸借及び保守等 8件

【自己評価結果】

計画に掲げた共同調達はすべて実施し、また、複数年契約及び新規の共同調達も実施した。

引き続き、共同調達、複数年契約の拡大・検討を実施する。

2. 調達に関するガバナンスの徹底

(1) 随意契約に関する内部統制の確立

① 契約審査委員会による審査実施 145件

② 調達等合理化検討会の開催、契約監視委員会のフォローアップ、内部監査を実施した。

【自己評価結果】

随意契約について、契約審査委員会等で厳格に審査、チェックを実施した。

引き続き、契約審査委員会等により随意契約の妥当性の確認等を行い適正な執行に努める。

(2) 不祥事発生の未然防止・再発防止のための取組

コンプライアンス研修、研究倫理研修（eラーニング含む）やコンプライアンスセルフチェックマニュアルの作成・配付など、全職員がコンプライアンスを学ぶ機会を作り、新規採用者等への説明会・研修においても調達要求や契約事務手続き等の適正な会計業務の指導を行った。

【自己評価結果】

全職員に対し、各種研修により、会計手続き及び法令遵守の精神を理解させる機会を設けた。

引き続き、情報の充実、適切な更新を行うこととする。